

三 資料

- 1 目標値
- 2 参考データ
- 3 県政レポート（施策 212 あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進）
- 4 三重県男女共同参画審議会の開催状況
- 5 三重県男女共同参画審議会委員名簿
- 6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況
- 7 県内外の主な動き

第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画で設定している基本施策の指標等や参考データの推移、男女共同参画施策に関する県政レポートの抜粋等を掲載しています。

なお、資料出所にある課名は、令和4年度の名称となっています。

【基本方向】 I 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】 I - I 雇用等における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数	310団体	366団体	401団体	(令和5年度) 397団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ	

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数100人以下の団体数	310団体	366団体	401団体	(令和5年度) 397団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	男女共同参画センターにおける「働く場の女性リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	13人	22人	50人	男女共同参画センター調べ
2	長時間労働対策に取り組んでいる県内事業所の割合	93.6%	92.1%	93.7%	95.0%	雇用経済部雇用対策課調べ
2	年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる県内事業所の割合	93.5%	95.0%	95.3%	95.0%	雇用経済部雇用対策課調べ
3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	77.9%	80.7%	86.1%	(令和5年度) 81.4%	雇用経済部雇用対策課調べ
4	おしごと広場みえにおける女性(学生除く)の就職率	57.0%	56.8%	60.8%	63.0%	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】 I - II 自営業における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
女性委員が任命されている農業委員会の割合	82.8%	86.2%	86.2%	100%	農林水産部担い手支援課調べ	

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	82.8%	86.2%	86.2%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
2	農村・漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	22回	16回	7回	25回	農林水産部担い手支援課、水産振興課調べ
2	GAPの認証取得・実践数	78件	98件	124件	150件	農林水産部担い手支援課調べ
3	支援を行った女性起業家等の数(5年間の累計)	—	12人	17人	50人	デジタル社会推進局デジタル事業推進課、地域連携部競技力向上対策課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
保育所等の待機児童数		109人	81人	50人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	保育所等の待機児童数	109人	81人	50人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
1	放課後児童クラブの待機児童数	55人	66人	28人	0人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
2	男性の育児休業取得率	7.6%	9.4%	12.9%	(令和6年度) 13.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
3	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	178人	259人	178人	(令和5年度) 0人	医療保健部長寿介護課調べ
3	特別養護老人ホーム施設整備定員数(累計)	10,586床	10,795床	10,803床	(令和5年度) 10,998床	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
県・市町の審議会等における女性委員の割合		28.1%	28.0%	28.4%	31.2%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	県の審議会等における女性委員の割合	31.9%	32.0%	32.6%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	県の審議会等のうち女性委員の割合が委員総数の40%以上60%以下となる審議会等の割合	63.6%	65.7%	63.0%	70.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	管理職に占める女性職員の割合	(H31.4.1) 10.9%	(R2.4.1) 11.0%	(R3.4.1) 12.1%	(R7.4.1) 16.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
2	課長補佐、班長、地域機関の課長等に占める女性職員の割合	—	(R2.4.1) 13.9%	(R3.4.1) 14.4%	(R7.4.1) 26.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
3	市町の審議会等における女性委員の割合	27.6%	27.4%	27.8%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

【基本施策】Ⅱ-Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	(令和5年度) 20.1%	みえ県民意識調査(令和元年度は、男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査)

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	(令和5年度) 20.1%	みえ県民意識調査(令和元年度は、男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査)
1	男女共同参画センター開催事業の参加者の満足度	(H27～R1の平均値) 78.8%	82.4%	81.5%	81.0%	男女共同参画センター調べ
2	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	80.3%	84.0%	86.9%	85.3%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ
2	3年の間に性の多様性に関する教育を実施する県立学校の割合	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ
2	県立高等学校においてライブラン教育に関する取組を実施した割合	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局高校教育課調べ
3	男女共同参画センターにおける「地域リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	12人	18人	50人	男女共同参画センター調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ-Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数	1,644人	1,757人	1,943人	(令和5年度) 2,128人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
1	自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数	(平成30年度) 8,736件	(令和2年度) 16,242件	(令和3年度) 15,689件	(令和5年度) 10,426件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
2	ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組み、意向を示した受講者の割合	89.0%	97.8%	98.9%	100%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	30.3%	32.1%	33.9%	(令和5年度) 37.3%	みえ県民意識調査
2	性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	女性防災人材の育成人数(累計)	425人	425人	467人	500人	防災対策部防災企画・地域支援課

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
自治会長の女性割合	4.5%	4.9%	5.3%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	男女共同参画センターにおける出前講座等による研修等支援回数	141回	54回	86回	100回	男女共同参画センター調べ
1	自治会長の女性割合	4.5%	4.9%	5.3%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	健康寿命	(平成30年) 男78.7歳、女81.1歳	(令和元年) 男78.8歳、女81.5歳	(令和2年) 男78.8歳、女81.2歳	(令和4年) 男79.6歳、女81.4歳	医療保健部健康推進課調べ
2	がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成30年度) 乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和元年度) 乳がん40.8% 子宮頸がん44.3% 大腸がん24.0%	(令和2年度) 乳がん38.3% 子宮頸がん42.2% 大腸がん21.7%	(令和4年度) 乳がん55.0% 子宮頸がん55.0% 大腸がん50.0%	医療保健部医療政策課調べ
3	産婦健診・産後ケアを実施している市町	19市町	24市町	27市町	29市町	子ども・福祉部子育て支援課調べ

【基本施策】Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
「みえ性暴力被害者支援センター よりに」の認知度	9.4%	16.0%	15.8%	(令和5年度) 30.0%	環境生活部くらし・交通安全課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標 (令和7年度)	出所
1	犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数	2市町	7市町	13市町	29市町	環境生活部くらし・交通安全課調べ
2	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	44.7%	—	—	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	「みえ性暴力被害者支援センター よりに」の認知度	9.4%	16.0%	15.8%	(令和5年度) 30.0%	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注)目標数値は、第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画の策定時に設定した数値です。

2 参考データ

【基本方向】 I 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】 I - I 雇用等における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
所定内給与額	男324千円 女236千円	男327千円 女231千円	男329千円 女234千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.6年 女10.0年	男14.1年 女9.1年	男14.3年 女10.0年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
女性の活躍推進三重県協議会・企業団体数	507件	526件	550件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理的職業従事者(管理職)に占める女性の割合	(平成29年) 14.9%	—	—	総務省「就業構造基本調査」
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	12.0%	16.7%	11.6%	雇用経済部雇用対策課調べ
パワー・ハラスメント相談件数	—	323件	625件	三重労働局調べ
セクシュアル・ハラスメント相談件数	143件	104件	85件	三重労働局調べ
県が実施する公共職業訓練への入校者数	(R2.3.31) 656人 (女485)	(R3.3.31) 682人 (女483)	(R4.3.31) 649人 (女466)	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】 I - II 自営業における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
新規就農(業)数	159人	147人	165人	農林水産部担い手支援課調べ
農業就業人口(販売農家)	(平成27年度) 34,002人 (女15,974)	—	—	農林水産部担い手支援課調べ(農林水産省「農(林)業センサス結果」)
農業協同組合個人正組合員数(女性割合)	20.7%	21.4%	22.1%	農林水産部担い手支援課調べ
漁業協同組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 8.6%	(令和元年度) 8.8%	(令和2年度) 7.7%	農林水産部水産振興課調べ(水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 10.0%	(令和元年度) 10.1%	(令和元年度が最新値)	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合統計」)
農業大学校在学生数	44人 (女9)	54人 (女9)	57人 (女12)	農林水産部担い手支援課調べ
家族経営協定締結農家数	399戸	409戸	409戸	農林水産部担い手支援課調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率	55.6%	60.6%	66.4%	農林水産部畜産課調べ

2 参考データ

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
幼保連携型認定こども園数	48施設	54施設	57施設	子ども・福祉部少子化対策課調べ
保育所(認可)数・定員(保育所型認定こども園含む)	383か所 40,196人	375か所 39,594人	370か所 39,449人	子ども・福祉部少子化対策課調べ
延長保育実施保育所数	267か所	276か所	(令和2年度が最新値)	厚生労働省「延長保育等の実施状況等調査」
病児・病後児保育実施市町数(広域利用、ファミリー・サポート・センター対応を含む)	25市町	25市町	25市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園等数(市町数)	補助実績119か所 21市町	補助実績120か所 20市町	補助実績123か所 20市町	子ども・福祉部少子化対策課調べ
小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	331校区 95.1%	332校区 96.0%	331校区 96.5%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
家事・育児時間(6歳未満の子どもがいる世帯)	(平成28年) 夫66分、妻398分	—	公表前	総務省「社会生活基本調査」
高齢者夫婦のみの世帯数	(平成27年) 82,323世帯	(令和2年) 90,758世帯	—	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	(平成27年) 77,544世帯 (女54,132)	(令和2年) 88,354世帯 (女59,681)	—	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	(平成27年) 501,046人 27.6% (女282,658)	(令和2年) 522,073人 30.2% (女293,823)	—	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	(平成27年) 319,309世帯 44.4%	(令和2年) 328,738世帯 44.4%	—	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	16,305床	16,446床	16,446床	医療保健部長寿介護課調べ
認知症サポーター数(累計)	198,644人	207,047人	215,581人	医療保健部長寿介護課調べ
主任ケアマネジャー登録数	1,422人	1,500人	1,438人	医療保健部長寿介護課調べ

2 参考データ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ-Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
女性委員が選任されていない県の審議会等の数	5機関	3機関	0機関	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県行政委員会委員数	67人 (女17)	67人 (女17)	67人 (女16)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県職員採用者数	114人 (女35)	116人 (女48)	167人 (女70)	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,404人 (女1,123)	4,370人 (女1,136)	4,463人 (女1,180)	総務部人事課調べ
県教員採用者数 小学校	186人 (女101)	234人 (女133)	219人 (女126)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校	79人 (女35)	112人 (女39)	119人 (女43)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校	63人 (女29)	80人 (女44)	56人 (女24)	教育委員会事務局教職員課調べ
小学校 教員数	5,396人 (女3,275)	5,366人 (女3,256)	5,331人 (女3,256)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	28.2% (女199人)	29.5% (女208人)	31.8% (女221人)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校 教員数	2,913人 (女1,203)	2,848人 (女1,184)	2,842人 (女1,183)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	8.3% (女25人)	11.4% (女34人)	13.0% (女39人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 教員数	3,357人 (女1,295)	3,313人 (女1,307)	3,251人 (女1,310)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	12.5% (女21人)	13.2% (女22人)	15.5% (女26人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県教育委員会 職員数	260人 (女62)	261人 (女72人)	261人 (女71人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	13.9% (女5人)	20.0% (女7人)	25.7% (女9人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 事務職員数(司書除く)	267人 (女103)	264人 (女101人)	257人 (女106人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	17.1% (女12人)	20.0% (女14人)	25.7% (女18人)	教育委員会事務局教職員課調べ

2 参考データ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
県議会議員数	51人 (女6)	50人 (女6)	49人 (女5)	議会議務局調べ
市町議会議員数	507人 (女79)	502人 (女78)	491人 (女84)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,012人 (女164)	1,021人 (女166)	1,021人 (女175)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町の管理職に占める女性の割合	18.7% (女452人)	19.8% (女481)	20.6% (女504)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
民生委員数	4,065人 (女2,439)	4,082人 (女2,450)	4,083人 (女2,455)	子ども・福祉部地域福祉課調べ

【基本施策】Ⅱ-Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
メディアへの情報提供数	78件	82件	58件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
男女共同参画センター開催事業の参加者数	20,225人	7,695人	13,007人	男女共同参画センター調べ
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.6%	39.7%	39.5%	みえ県民意識調査
人権施策を推進するための基本計画を策定した市町の割合	96.6%	96.6%	96.6%	環境生活部人権課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	93.6%	82.7%	90.4%	教育委員会事務局人権教育課調べ
インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	(R2.3.31) 176人	(R3.3.31) 64人	(R4.3.31) 24人	教育委員会事務局研修推進課調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ-Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	43,565人	38,362人	44,216人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	365人	350人	396人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
就労的活動支援コーナー・コーナー配置市町数	0市町	0市町	2市町	医療保健部長寿介護課調べ

2 参考データ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
消費生活講座等参加者数	12,730人	5,676人	4,554人	環境生活部くらし・交通安全課調べ
ひとり親世帯数	(平成27年) 11,544世帯(母子10,195、 父子1,349)	(令和2年) 9,648世帯(母子8,510、父 子1,138)	—	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	7,317件	7,272件	6,479件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	310件	265件	241件	子ども・福祉部子育て支援課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	380人	672人	593人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	211件	91件	113件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	3,206施設	3,291施設	3,382施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,169施設	2,180施設	2,186施設	子ども・福祉部地域福祉課調べ
性の多様性に関する相談件数	49件	18件	81件	男女共同参画センター調べ
性の多様性に関する言葉の認知度	LGBT:49.5% 性的指向:23.5% 性自認:13.7% SOGI:3.9%	—	—	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
パートナーシップ制度の交付件数	—	—	30件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
女性消防団員数	487人	484人	522人	防災対策部消防・保安課調べ

【基本施策】Ⅲ-Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
ボランティア登録をしている県民の割合	3.5%	3.5%	3.5%	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	134団体	142団体	142団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
自殺者数	276人	269人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康推進課調べ

2 参考データ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	1.4人	2.4人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値 (令和元年度)は概数
周産期死亡率(出産千対)	2.0	2.9	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値 (令和元年度)は概数
人工妊娠中絶件数	(平成30年度) 1,879件 (うち20歳未満188件)	(令和元年度) 1,820件 (うち20歳未満166件)	(令和2年度) 1,658件 (うち20歳未満113件)	厚生労働省「衛生行政報告例」

【基本施策】Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
DV相談件数 女性相談所等	964件	1,338件	981件	子ども・福祉部女性相談所調べ
男女共同参画センター	386件	560件	511件	男女共同参画センター調べ
警察本部	653件	689件	751件	警察本部調べ
DV被害者保護実施件数	49件	46件	33件	子ども・福祉部女性相談所調べ
ストーカー事案の把握数	212件	226件	288件	警察本部調べ
犯罪被害に係る診断書料等の公費支出件数	38件	33件	46件	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	213人	192人	245人	警察本部調べ

計画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	28人 (育休26、部休2)	51人 (育休46、部休5)	69人 (育休66、部休3)	総務部人事課調べ
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	8人	8人	18人	教育委員会事務局教職員課調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数	7	7	7	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県男女共同参画センター「フレンドみえ」における相談件数	2,262件	2,754件	2,715件	男女共同参画センター調べ

2 参考データ

その他

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	資料出所
年齢3区分人口 0～15歳未満	(平成27年) 233.5千人 (13.0%)	(令和2年) 211.1千人 (12.2%)	—	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	(平成27年) 1,061.5千人 (59.1%)	(令和2年) 997.1千人 (57.6%)	—	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
65歳以上	(平成27年) 501千人 (27.9%)	(令和2年) 522.1千人 (30.2%)	—	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
出生数	11,690人	11,141人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
合計特殊出生率	1.47	1.42	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
1世帯当たり的人数	(平成27年) 2.47人	(令和2年) 2.33人	—	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千対)	7,743件 (4.5件)	6,855件 (4.0件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
離婚件数(人口千対)	2,864件 (1.65件)	2,759件 (1.61件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
平均初婚年齢	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.6歳 妻29.0歳	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
未婚率 25～29歳	(平成27年) 男69.3%、女56.1%	(令和2年) 男69.0%、女57.9%	—	総務省「国勢調査」
30～34歳	(平成27年) 男44.4%、女30.3%	(令和2年) 男45.1%、女30.5%	—	総務省「国勢調査」
35～39歳	(平成27年) 男32.6%、女20.2%	(令和2年) 男32.7%、女20.4%	—	総務省「国勢調査」
高校進学率	男94.2%、女95.6%	男93.7%、女95.3%	男93.9%、女94.4%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男0.8%、女8.9%	男0.9%、女8.7%	男1.3%、女9.2%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男45.8%、女42.8%	男47.5%、女44.2%	男49.0%、女44.6%	文部科学省「学校基本調査」

3 県政レポート

施策212

あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

あらゆる分野における女性の参画・活躍が拡大するとともに、県民一人ひとりが性別に関わらず、その個性や能力を発揮し、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会づくりが進んでいます。また、性別をはじめ年齢、国籍・文化的背景、障がいの有無、性的指向・性自認など多様性を認め合い、誰もが希望を持って、挑戦し、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向け、県民の皆さんの主体的な行動が広がっています。

評価結果をふまえた施策の進展度

進展度	A
*	(進んだ)

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

評価結果

- ・さまざまな機会・媒体を通じた広報・啓発等により、主指標「性別による固定的な役割分担意識をもつ県民の割合」（みえ県民意識調査）については、全ての年代で減少し、目標を達成することができました。
- ・引き続き、性別による固定的役割分担意識の解消など男女共同参画意識の一層の浸透やあらゆる分野における女性の参画・拡大のための取組を進めます。

主指標				
目標項目	令和元年度	2年度	3年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.5% 22.1%	21.7% 18.9% (速報値)	1.00
目標項目の説明				
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、「男は仕事、女は家庭」のように性別によって役割を固定する考え方について、「同感する」、「どちらかといえば同感する」と回答した県民の割合			

副指標	目標項目			
	令和元年度	2年度	3年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等を策定する、常時雇用労働者数 100 人以下の団体数		345 団体	377 団体	1.00
	327 団体	366 団体	401 団体	
ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合		92.8%	96.4%	1.00
	89.0%	97.8%	98.9%	

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額等	156	168	198
概算人件費		182	193
(配置人員)		(20人)	(21人)

令和3年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 県民一人ひとりが性別等に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、参画・活躍できる社会の構築をめざし、令和3年3月に策定した「第3次三重県男女共同参画基本計画」および第一期実施計画に基づき、総合的に施策を推進していく必要があります。
- ② 男女共同参画社会への理解が広がるよう、県男女共同参画センター「フレンテみえ」による男女共同参画に関する講演会や各種講座を実施しました。政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできているものの、指導的地位に占める女性の割合は低く、根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消などに向け、一層の普及・啓発が必要です。また、コロナ禍において、「フレンテみえ」の女性相談は、令和2年度以降、相談（電話・面接）件数が増加、高止まりするとともに、面接相談に進むケースが増加しており、不安や困難を抱える女性への相談支援を一層進める必要があります。
- ③ 性犯罪・性暴力の被害者を適切な支援につなげられるよう「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の認知度向上に努めるとともに、日中の相談時間を1時間延長したことに加え、夜間・休日の国コールセンターとあわせた24時間・365日の相談体制整備などに取り組みました。令和3年度の相談件数は、急増した令和2年度とほぼ同水準となる637件(+14件)になりました。また、子どもたちを性被害から守るため、「性被害防止・対応研修」(6回、509人参加)の開催、プライベートゾーンについて学ぶ小学校低学年向けの絵本「おしえて！くもくん」(347冊配付)を生かした性被害防止に関する学習支援などに取り組みました。引き続き、一層の普及啓発や「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談支援体制の強化が求められるとともに、国が策定した「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」もふまえ、多様化する性犯罪の根絶に向けた取組を進めていく必要があります。(みんつく予算)(一部)

- ④職業生活における女性の活躍に向け、県内企業・団体に構成する「女性の活躍推進三重県会議」の取組として、アドバイザー派遣による一般事業主行動計画の策定支援や、女性のキャリアアップや働きがいなどをテーマに企業の女性活躍の取組を顕彰する「チェンジ・デザイン・アワード」を実施し、優良事例の周知を行いました。女性活躍の気運は高まりを見せているものの、事業所における管理職に占める女性割合（11.6%）は未だ低く、真に女性が活躍しているとはいえない状況です。引き続き、働くことを希望する女性や職場でステップアップしたいと希望する女性が、その希望に応じた働き方を実現できるよう、職場の環境整備に取り組んでいく必要があります。
- ⑤多様性を認め合い、誰もが参画・活躍するダイバーシティ社会に対する県民の皆さんの理解や共感が高まり、ダイバーシティ推進に係る主体的な行動につなげていくため、高等教育機関と連携した講座やワークショップを開催しました。引き続き、ダイバーシティの考え方の浸透を図り、行動の促進を図る必要があります。また、令和3年4月に施行した「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」の周知や啓発、性の多様性に関する「みえにじいろ相談（電話・SNS）」を開設しました。さらに、「三重県パートナーシップ宣誓制度」を令和3年9月に運用を開始し、30組（令和4年3月末時点）の宣誓がありました。引き続き、LGBT*等の当事者が安心して暮らしていけるよう県全体での取組を推進していく必要があります。
- ⑥DV被害者支援については、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等で在宅時間が増加し、DV被害の顕在化や深刻化が懸念される中、増加傾向にある相談に対応するため、電話や対面での相談に加えて24時間相談を受理できるSNSでの相談を行いました。あわせて、相談対応スキルの向上のため、不安やストレスの解消法、外国人相談者への対応など実践的な研修を行いました。引き続き、さまざまな相談に対する適切な対応など、被害者支援を推進する必要があります。また、一時保護する女性が児童を同伴している割合は、令和元年度以降、約4割から5割と高くなっており、児童も面前DVによる心理的虐待や身体的虐待を受けている事例もあるため、児童相談所や児童福祉施設等の関係機関と連携を強化する必要があります。

【みえ元気プランの関連する施策】

施策12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進

4 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	内 容
第1回審議会 (全体会)	令和3年7月6日	○部会の設置等について ○三重県男女共同参画審議会が行う評価について ○関係部局へのヒアリングについて
第1回第3部会	令和3年9月14日	○令和2年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第1回第1部会	令和3年9月27日	○令和2年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第1回第2部会	令和3年9月29日	○令和2年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施
第2回第3部会	令和3年11月10日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について
第2回第2部会	令和3年11月22日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について
第2回第1部会	令和3年12月13日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について
第2回審議会 (全体会)	令和4年2月9日	○男女共同参画施策の推進に係る中間評価(案)について

5 三重県男女共同参画審議会委員名簿

○委員（敬称略 五十音順）

委員氏名	所属等 ※任期中	備考
芦葉 甫	リベラ法律事務所	副部会長（第2部会）
上山 千秋	富士電機F A サービス株式会社 管理部長	副部会長（第3部会）
大瀧 あずさ	四日市市自治会連合会事務局 事務局長	
大平 肇子	三重県立看護大学教授	副会長
小川 眞里子	三重大学名誉教授	
小椋 衿子	三重県農村女性アドバイザー	
佐野 智成	株式会社四日市事務機センター 代表取締役	
澤井 昭寛	公募委員	
菅生 としこ	株式会社AWE SOME EYE 代表取締役	部会長（第1部会）
土屋 邦恵	男女共同参画みえネット	
朴 恵淑	三重大学特命副学長 地域イノベーション学 研究科特任教授	
福本 透子	名張市地域環境部人権・男女共同参画推進室長	令和4年4月から
藤枝 律子	津市立三重短期大学法経科教授	部会長（第2部会）
藤岡 充昭	日本労働組合総連合会三重県連合会 事務局長	副部会長（第1部会）
三田 泰雅	四日市大学総合政策学部教授	会長
山上 克俊	熊野市立金山小学校長	令和4年6月から
山下 純生	医療法人里仁会 介護老人保健施設ちゅうぶ	
横山 仁史	日本放送協会津放送局 副局長	令和4年7月から

○専門委員（敬称略 五十音順）

委員氏名	所属等 ※任期中	備考
小林 慶太郎	四日市大学副学長 総合政策学部教授	部会長（第3部会）
中嶋 豊	弁護士法人決断サポート 代表	
山口 颯一	一般社団法人E L L Y 代表理事	

6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

令和3年4月1日現在

番号	市町名	担当課	審議会等女性委員 登用状況(※1)			管理職の登用状況			基本 条例	基本 計画	宣言 (※2)
			総数	女性	割合	総数	女性	割合			
1	津市	男女共同参画室	676	163	24.1	271	32	11.8	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	553	196	35.4	402	86	21.4	○	○	○
3	伊勢市	市民交流課	879	220	25.0	143	24	16.8	○	○	○
4	松阪市	人権・多様性社会課	725	228	31.4	195	48	24.6	○	○	○
5	桑名市	女性活躍・多文化共生推進室	489	168	34.4	157	36	22.9	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	494	215	43.5	284	53	18.7	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	523	166	31.7	171	48	28.1	○	○	○
8	尾鷲市	政策調整課	292	80	27.4	31	4	12.9	○	○	
9	亀山市	文化スポーツ課	370	104	28.1	88	29	33.0	○	○	
10	鳥羽市	市民課	270	58	21.5	26	1	3.8	○	○	
11	熊野市	市長公室	221	63	28.5	27	3	11.1	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	184	39	21.2	67	15	22.4	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	583	187	32.1	74	12	16.2	○	○	
14	伊賀市	人権政策課	783	208	26.6	206	68	33.0	○	○	○
15	木曽岬町	総務政策課	79	10	12.7	12	1	8.3		○	
16	東員町	町民課	99	22	22.2	24	1	4.2	○	○	
17	菰野町	企画情報課	194	30	15.5	35	2	5.7		○	
18	朝日町	企画情報課	123	28	22.8	20	2	10.0		○	
19	川越町	企画情報課	181	43	23.8	19	2	10.5		○	
20	多気町	健康福祉課	252	73	29.0	21	5	23.8	○		
21	明和町	生活環境課	232	41	17.7	15	1	6.7		○	
22	大台町	企画課	229	58	25.3	25	6	24.0		○	
23	玉城町	総務政策課	108	34	31.5	19	6	31.6		○	
24	度会町	総務課	117	26	22.2	17	5	29.4		○	
25	大紀町	総務企画課	29	7	24.1	17	0	0.0		○	
26	南伊勢町	環境生活課	192	49	25.5	25	7	28.0	○	○	
27	紀北町	総務課	318	58	18.2	22	2	9.1		○	
28	御浜町	総務課	129	29	22.5	16	1	6.3			
29	紀宝町	企画調整課	185	38	20.5	20	4	20.0		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

7 県内外の主な動き

令和4年9月現在

年	国	三重県
1999年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画社会基本法」公布・施行 「食料・農業・農村基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進協議会から提言「21世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県男女共同参画推進懇話会から提言 「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13.1.1施行） 「日本女性会議2000津」開催
2001年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布、施行 第1回男女共同参画週間 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」決定 「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県男女共同参画審議会設置 三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画基本計画」策定 「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進本部「女性のチャレンジ支援策の推進について」決定 第4回・第5回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 「次世代育成支援対策推進法」公布、施行 男女共同参画社会の将来像検討会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） 男女共同参画年次報告作成（初年）
2004年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進本部「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」決定 「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 「育児・介護休業法」改正 	
2005年 (H17)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画基本計画（第2次）」の策定 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006年 (H18)	<ul style="list-style-type: none"> 「男女雇用機会均等法」改正 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007年 (H19)	<ul style="list-style-type: none"> 「配偶者暴力防止法」改正 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 みえチャレンジプラザ開設 「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008年 (H20)	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の参画加速プログラム」決定 	
2009年 (H21)	<ul style="list-style-type: none"> 第6回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第2次改定
2010年 (H22)	<ul style="list-style-type: none"> 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 「第3次男女共同参画基本計画」策定 	
2011年 (H23)		<ul style="list-style-type: none"> 「第2次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第3次改定（3月）
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「第2次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月）
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定 「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）

年	国	三重県
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定 ・「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10月）
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> ・輝く女性応援会議開催 ・「次世代育成支援対策推進法」改正 ・「『日本再興戦略』改訂2014-未来への挑戦-」策定 ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第4次改定（3月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9月）
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布、施行（H28完全施行） ・「女性活躍加速のための重点方針2015」決定 ・「第4次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進三重県会議1周年記念大会開催（11月）
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2016」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（前期計画）」策定（3月） ・WIT2016開催（9月）
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第5次改定（3月） ・「第2次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6月） ・みえの輝く女子フォーラム2017開催（初年）（9月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く（きらり）、多様な社会へ～」策定（12月）
2018年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針2018」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティみえトークイベント開催（5月） ・「HeForShe」賛同セレモニー開催（10月）
2019年 (H31) (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2019」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドライン～LGBTをはじめ多様な性的指向・性自認（SOGI）について理解を深め、行動する～」作成（2月） ・「三重県犯罪被害者等支援条例」施行（4月） ・みえの女性リーダー育成講座「みえたま塾」開講（10月） ・「三重県犯罪被害者等支援推進計画」策定（12月）
2020年 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍加速のための重点方針2020」決定 ・「第5次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンジ・デザイン・アワード2020開催（1月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第6次改定（3月）
2021年 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2021」決定 ・「育児・介護休業法」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」制定（3月） ・「第3次三重県男女共同参画基本計画」策定（3月） ・「第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）」策定（3月） ・「三重県パートナーシップ宣誓制度」開始（9月）
2022年 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」省令等改正 ・「女性活躍加速のための重点方針2022」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業向けガイドブック「性の多様性を認め合い、誰もが働きやすい職場づくりのために」作成（3月）

令和4〔2022〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和4（2022）年9月 発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課
〒514-8570 三重県津市広明町13番地
TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069

